

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成25年12月16日実施＞

第三者委員会

No. 6-1	都道府県名 : 岩手県	覚書を締結した市町村等名 : 紫波町							
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口		紫波町全域	世帯数 ^{※1} 10,511	人口 ^{※1} 33,252					
事業協力年度 : ^{※2} H21 ・ H22 ・ H23 ・ H24 ・ H25 ・ H26									
防止事業			引渡事業						
H22	実施期間	平成22年4月1日 ~ 平成23年1月31日		実施期間	平成22年4月1日 ~ 平成22年6月30日				
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防止看板の作成と設置 ・ パトロールの実施 		内容	職員が回収し、指定引取場所に輸送する。				
H23	内容	実施した自主事業							
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 防止看板の設置 ・ パトロールの実施 							
H24	内容	実施した自主事業							
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 防止看板の設置 ・ パトロールの実施 							
品 目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・ 冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計		
H22	引渡事業の実績(台)	0	17	0	7	4	28		
費 目 (金額：千円未満は四捨五入)		防止事業			引渡事業			合計	
		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	小計	合計
H22	^{※3} ①確定上限額(千円)	180	1,000	0	999	0	30	81	1,080
	②事業に要した費用(千円)	166	833	0	999	0	81	81	1,080
	交付した助成額(千円)				500	0	30	30	530

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査による

※2：事業協力年度の評価について

①不法投棄削減の評価

・平成22年度協力事業において市町村等が掲げた平成23年度削減見込みの達成状況についての評価

②防止事業及び引渡事業の評価

・平成22年度に行われた協力事業の実施状況とその成果についての評価

③事業協力対象年度外は、実施した事業内容を調査し記載

※3：流用がある場合、確定上限額は流用額を含む

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成25年12月16日実施＞

第三者委員会

No. 6-2	都道府県名： 岩手県	覚書を締結した市町村等名： 紫波町
事業協力年度：	H21・H22・H23・H24・H25・H26	

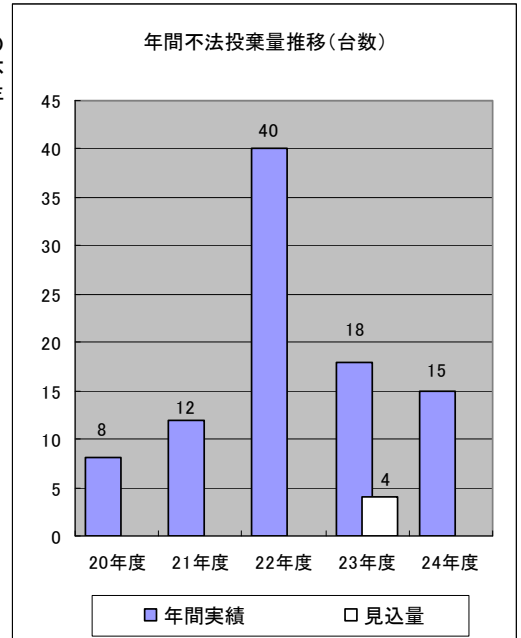
I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成22年度事業による平成23年度見込み達成状況

平成22年度事業実施による成果として、平成20年度の特定廃棄物の不法投棄発見量8台に対する平成23年度の見込み削減率を50.0%（年間不法投棄発見量4台）と見込んでいたが、同発見量は18台で、平成20年度に対し125.0%増となった。

ロ. 平成20年度以降の推移状況

平成22年度に大幅増加したが、平成23、24年度は減少した。



見込量: 23年度は応募申請書に記載された1ヶ月の平均見込み台数に12を乗じ、小数点以下を四捨五入。

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

平成22年度事業

①防止事業について

- ・防止看板の作成と設置（10枚）
- ・パトロールの実施（4月～12月、355回）

②引渡事業について

6月に28台を引渡した。

III. 事業協力対象外年度の自主事業の実施状況と成果等

イ. 平成23年度

①実施状況

- ・防止看板の設置（25枚）
- ・パトロールの実施（20名、409回）

②成果等

自主事業の実施により、平成23年度の特定廃棄物不法投棄量が前年比55%減の18台であった。

ロ. 平成24年度

①実施状況

- ・防止看板の設置（19枚）
- ・パトロールの実施（20名、385回）

②成果等

自主事業の実施により、平成24年度の特定廃棄物不法投棄量が前年比17%減の15台であった。

IV. 事業の評価等

平成22年度、両事業は計画通り実施された。

平成22年度事業実施の結果として、平成23年度不法投棄削減見込は未達成であった。